

## 1.1. 経営理念

下水道事業では、利用人口の減少や施設の老朽化、厳しい財政状況に加え、異常気象の頻発など、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、市民の皆様の安全で快適な暮らしを脅かすリスクが大きくなっています。こうしたリスクの軽減を図るとともに、下水道サービスを将来にわたり、健全に維持することが求められています。

本市では、2020（令和2）年4月から、下水道事業の経営健全化を目指し、企業会計方式を導入しています。今後、企業会計方式による財政収支計画を活用し、その指標値をわかりやすく公表することで、広く下水道事業に対する理解を深めていただけるよう努めることとします。また、限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画をもとに、計画的な下水道事業の経営を目指します。

供用開始から35年が経過しているものの、下水道普及率が29.1%（令和6年度末）と未だに下水道に接続できない住民がいます。また、市民が安心して暮らすため、管渠の破損による事故防止や都市型浸水の解消・軽減が望まれます。

### 1) 収益的収入に関する事項

---

下水道使用料については、下水道区域の拡大を鑑みても、人口減少等の影響により緩やかな減少傾向がみられます。

### 2) 下水道施設の適正な維持管理

---

『八街市公共下水道ストックマネジメント計画（令和元年度策定・令和3年度3月計画変更・改定）』（以降『下水道ストックマネジメント計画※』という。）に基づき、下水道施設の延命化や維持管理に要する費用の平準化を継続的に進めています。また、計画的に施設の更新等を行うことにより、腐食環境対策※や、機能維持と中長期的な視点での経費削減を図ります。長期的な視点（今後30年間）での将来人口や汚水量の予測に基づき、中継ポンプ場のマンホールポンプへの改築といったダウンサイジング※を行うことにより、将来的な経費及び投資額の削減を図ります。

### 3) 流域下水道建設負担金

---

流域下水道建設負担金は、印旛沼流域下水道（千葉県）の改築更新・建設にかかる費用の一部を関連市町13事業体（千葉市・船橋市・成田市・佐倉市・習志野市・八千代市・鎌ヶ谷市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町）が負担するものです。負担割合は、各市町の全体計画における日最大汚水量※の割合により決定されています。負担金単価は、令和6年度60.8円、令和7年度～令和8年度66.5円、令和9年度～令和11年度68.5円となるため、今後の経営状況に影響を及ぼすことが予想されます。

### 4) 一般会計繰入金の抑制

---

本市下水道事業では、収益的収支に係る繰入金として、一般会計から補助（繰入金）を受けています。下水道事業は、利用者からの使用料収入により汚水処理に係る経費をまかなうべきとされています。令和6年度から大幅な削減をしており、今後、基準内繰入金以外については、財政健全化と公営企業会計である独立採算を念頭に、繰入金に依存しない自立した下水道事業の経営を目指す必要があることから、収益的収支のうち、基準外の繰入金については、削減を図ります。

## 1.2. 収支計画のうち財源に関する説明

### 1) 使用料見直しによる財源の確保

---

使用料改定については、物価高騰による財政悪化が見込まれること、現金預金残高が年々減少傾向にあり、資金繰りに影響を及ぼすこと、災害時に対応できるように下水道使用料収益1年間の約2分の1を最低限の確保すべきことを考慮し、使用料改定をすることが必要と考えます。

下水道事業を今後も継続していくためには、一般会計からの補助（繰入金）に依存しない自立した経営基盤を構築していく必要があります。汚水処理に関連する費用については、可能な限り使用料収入により回収することを目指します。また、下水道事業の2024（令和6）年度における使用料単価は140.2円/㎥となっています。使用料単価については、経費回収率を考慮し適正な使用料の検討を行うものとしします。

事業開始より接続率の向上の促進を図っています。ひきつづき促進活動を実施し、接続率の向上に努めることとしします。

### 2) 経費回収率の維持・向上

---

本市下水道事業における直近3カ年の経費回収率の推移は、93～95.7%程度となっており、令和6年度は、99.4%と良好といえる水準である100%をわずかに下回っています。

今後は、経費回収率が良好と言える水準である100%に少しでも近づくように経営の健全化を図ることとしします。

## 1.3. 収支計画のうち投資等に関する説明

---

### 1. 企業債に関する事項

当初建設時の企業債の償還は予定通り償還しており、順調に残額が減っています。しかし、3年後には耐用年数の経過した管渠も発生することから、低い水準に留まっていますが、管更正等の企業債の活用を検討してすることになります。

下水道事業債は、建設改良費から国庫補助金を差し引いた事業費に対して借入れを行い、資本費平準化債は、企業債元金償還の平準化を図るため、借入れを行います。

### 2. 国庫補助金

---

令和7年度と同額の建設改良費より国庫補助金額も同額を見込む方針としました。

### 3. 建設改良費

---

- ・施設の長寿命化にむけてマンホール蓋の交換工事を行います。

#### ◆主な事業一覧

- (1) 八街市処理分区枝線整備事業（污水管路）/令和12年度まで継続予定
- (2) 大池排水区枝線整備事業（雨水管路）/令和12年度まで継続予定
- (3) マンホール蓋交換工事 /令和12年度まで継続予定
- (4) 管渠耐震化対策（管更生）/令和6年度以降、管路調査等を継続予定

## 1.4. 収支計画のうち投資以外の経費に関する説明

### 1. 職員給与費に関する事項

---

過年度の平均値にて算出しました。今後も業務の効率化を図り、人件費の削減に努めます。

### 2. 動力費に関する事項

---

機器更新時に省エネ機器の導入等を検討し動力費の削減を図ります。過去の実績により積算し、同条件で使用した場合を計上しました。

### 3. 修繕費に関する事項

---

更新時期を迎え修繕費の増額が見込まれます。そのため、令和元年度に策定した下水道ストックマネジメント計画を基に機器類などは適正な時期に更新し、最小限の経費にて実施をします。過去の実績により数値を算出しており、現状のまま推移した場合を想定しました。

### 4. 委託費に関する事項

---

現在の各業務委託をそのまま継続し実施する計画とし、現状のまま推移した場合を計上しました。